



# 第6期 年次報告書

(2009年4月1日～2010年3月31日)

株主並びに投資家の皆様へ



## ごあいさつ

株主並びに投資家の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は、格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、当社グループの第6期連結会計年度（2009年4月1日～2010年3月31日）の事業の概況についてご報告申し上げます。

外国為替証拠金取引（FX）は、より一層認知度が向上し開かれた投資商品に成長しつつあり、当社グループの提供するサービス「パートナーズFX」の顧客口座数も2009年6月には10万口座を超えました。注目度が高まりつつも、今後大きな変化が予想されるFX業界において、当社グループは常にお客様第一を貫き、創意と工夫をもってより多くのお客様に受け入れられる企業集団となることを目指してまいります。

株主の皆様には、一層のご愛顧とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

### Q 当期の経営環境と業績について説明してください

A 外国為替市場は、一時的に急激な円高となる局面もみられましたが、年度を通して主要通貨のボラティリティは落ち込み、FXの取引高は低迷いたしました。

また、FX業界においては、レバレッジやスプレッドについて過度な商品性を提供する業者が台頭し、リスク管理の点で相対的に保守的な上場FX業者各社が苦戦する中、当社グループは顧客基盤の厚さやこれまでの営業施策への取組みにより、前年と比べ減益ながらも黒字を維持することができました。



株式会社マネーパートナーズグループ  
代表取締役社長 奥山 泰全

### Q FXの規制強化によるFX市場及び当社グループへの影響について説明してください

A 今年8月以降から証拠金規制（いわゆるレバレッジ規制）が段階的に施行されていきますが、これによりFXは、より一般的で透明性の高い商品となっていく、ますます多くの参加者に受け入れられる商品として認められていくと考えております。

規制により業界全体としての取引量の落ち込み等は懸念されるものの、信念を持って過熱するレバレッジ競争に参加しない立場を貫いた当社グループにとって、今般の規制強化は追い風となる側面も大いにあると考えております。

また、昨年8月に施行された区分管理方法の金銭信託一本化については、従来の信託スキームを大幅に変更することにより規制対応を完了し、揺ぎ無い企業継続性を確保しております。

### Q 今後の目指す方向性や事業展開について説明してください

A 金融危機後の世界の中で変革を要求されている金融業界の一社として、また規制によりますます一般化していくFXのリーディングカンパニーとして、当社グループは確固たるポジションを築いてまいりたいと考えています。

また、外貨両替等実需層へのサービスの強化や他の金融商品のラインナップの強化等を通じて、パブリックカンパニーとして社会に認められ、インフラとして必要とされる企業への昇華を果たしてまいりたいと考えております。

### Q 第7期の取組みについて説明してください

A まず何といたっても足下に迫っている規制対応を無事乗り越えていくことが最重要課題です。そしてその中で当社グループの優位性を再確認していただける状況を作り出せればと考えております。また新サービス・新商品の展開を図り、当社グループの提供するサービスがトータルでお客様にご評価いただけるよう努めてまいりたいと存じます。

### Q 株主の皆様へのメッセージをお願いいたします

A 株主並びに投資家の皆様におかれましては、この歴史は浅いものの大きな発展性を持つFXというマーケット、そして外国為替についての社会インフラを目指す当社グループの未来を共に分かち合い、また見届けていただきたく、今後とも何卒、叱咤激励とご指導ご鞭撻を心よりお願いする次第でございます。

今後の一層の当社グループの成長にご期待ください。



2010年6月

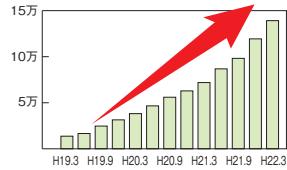
## DON'T STOP!

当社グループは、「Don't Stop!」を社是とし、企業理念として掲げている「カスタマーファースト」「バリューアップ」「イノベーション」「コンプライアンス」の四つの基本コンセプトの実現に向けた取組みを継続的に実行し、かつ「止めない」ことを会社経営の基本方針としております。

ビジネス  
ミッション

投資家の保護育成と顧客第一主義に努め、  
外国為替証拠金取引市場の健全な発展に寄与する。

6/1 10万口座突破



2009年6月1日をもって、(株)マネーパートナーズにおけるFXの顧客口座数が10万口座を超えました。  
※2010年5月末現在137,924口座となっています。

6/4 ニンテンドーDSソフトの発売



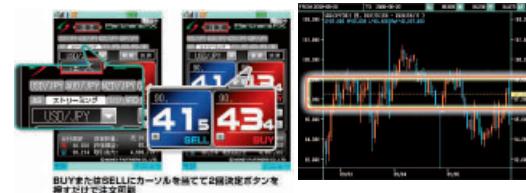
(株)マネーパートナーズが監修したニンテンドーDS用ソフト「マネバ1000万人のFXトレーニング」が2009年6月4日に発売されました。

6/15 代用有価証券サービスの強化



(株)マネーパートナーズでは現金の代わりに有価証券(株式等)をFX証拠金として代用できる代用有価証券取扱サービスを提供しています。2009年6月には取扱銘柄や各種注文機能が追加され大幅にパワーアップしました。

6/13 9/19 各種取引ツールのバージョンアップ



2009年6月、取引ツール「Hyper Speed」がバージョンアップし、チャートの現在値表示機能が追加されました。9月にはモバイル取引用アプリケーションの機能追加によりご要望の多かった様々な注文方法が可能になりました。

11/12 自己株式取得を決議

機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式の取得を取締役会にて決議。12月10日までに決議上限となる5,000株(160百万円)を取得しました。  
※当期末時点での自己株式の保有株式数は10,623株となっています。

1/29 顧客区分管理信託対応

(株)マネーパートナーズは改正内閣府令に適合するため信託保全スキームを変更し、顧客区分管理信託を導入しました。

2009年

2010年



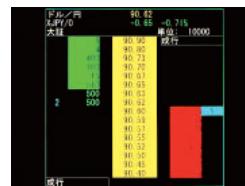
7/11 ブランディング活動 -TVCM開始-



マネバ・ホームページ  
TVCM・WEB 限定ムービー  
配信中!

(株)マネーパートナーズでは、2009年7月より認知度向上を目的としたTVCMの放映を開始しました。CMの主役はペンギンです。これは、勇気をもって新しいことにチャレンジする人のことを「First Penguin」と呼ぶことから、当社グループも常にそうありたいとの決意を込め選定しました。

7/21 大証FXにマーケットメイカーとして参加



△提供：大証、株式会社QUICK

2009年7月に創設された株式会社大阪証券取引所が運営する大証FXに、(株)マネーパートナーズは取引開始時よりマーケットメイカーとして参加しています。

8/13 改正内閣府令 公布(レバレッジ規制)

デリバティブ取引の内通貨関連デリバティブ取引について、取引所取引及び店頭取引共通の規制として、一定金額以上の証拠金の預託を受けることなく契約を継続することを禁止するものであり、当該一定金額は想定元本の4%と定められました。(2010年8月施行)

詳しくは、P6と参照

2/16 地球の歩き方と業務委託契約締結



(株)マネーパートナーズは、海外旅行ガイドで有名な「地球の歩き方」のWEB事業を行う株式会社地球の歩き方T&Eとの間で業務委託契約を締結しました。これにより、国内屈指の旅行情報サイトである『地球の歩き方』のユーザー層である実需に基づくFXを利用する顧客層へのアプローチを期待することができるほか、知名度向上やブランド価値の向上を図っていきます。

3/1 貸借銘柄に選定

当社株式は、2010年3月1日をもって大阪証券取引所ヘラクレス市場の貸借銘柄に選定されました。この度の貸借銘柄への選定は、当社株式の流動性及び需給関係の向上を促進し、売買の活性化と公正な価格形成に資するものと考えています。



改正内閣府令が求める内容 2009年8月1日施行済

▶ 顧客からの預り資産の金銭信託一本化

FXは、金融商品取引業等に関する内閣府令に基づき、お客様からお預かりした証拠金について、金銭信託による区分管理が義務付けられました。(既存業者については、2010年1月末まで従来の方法が認められる経過措置有)

▶ FXに係るロスカットルール整備・遵守の義務化

ロスカットルールとは、ポジションまたは口座全体の評価損がある一定水準に達した場合に、更なる損失の拡大を未然に防ぐために、その対象ポジションまたは口座の全ポジションを反対売買により強制的に決済する制度のことです。

▶ 低スプレッド取引・リスク管理態勢に関する留意事項

低スプレッド提供FX業者に対して、スリッページなどの説明をしているか、それに耐えうる財務体質があるかなどについて監督が強化されました。

時代の流れを先取り、体制・ルールを整備。改正内閣府令の要請にも完全対応済

安全・安心の  
信託保全スキーム

2005年6月より金銭信託による保全を行っており、法令が要請する義務以上の管理を実施。2010年1月には、改正内閣府令に適合した顧客区分管理信託への対応を完了済。

顧客資産を守る  
リスク管理システム

創業以来、ロスカットルールの運用により顧客保全を図っており、自動ロスカット導入済。更に、顧客自身により設定可能なリスク管理システムも実装し、顧客資産を保護。

適切なスプレッド提示  
取引の透明性確保

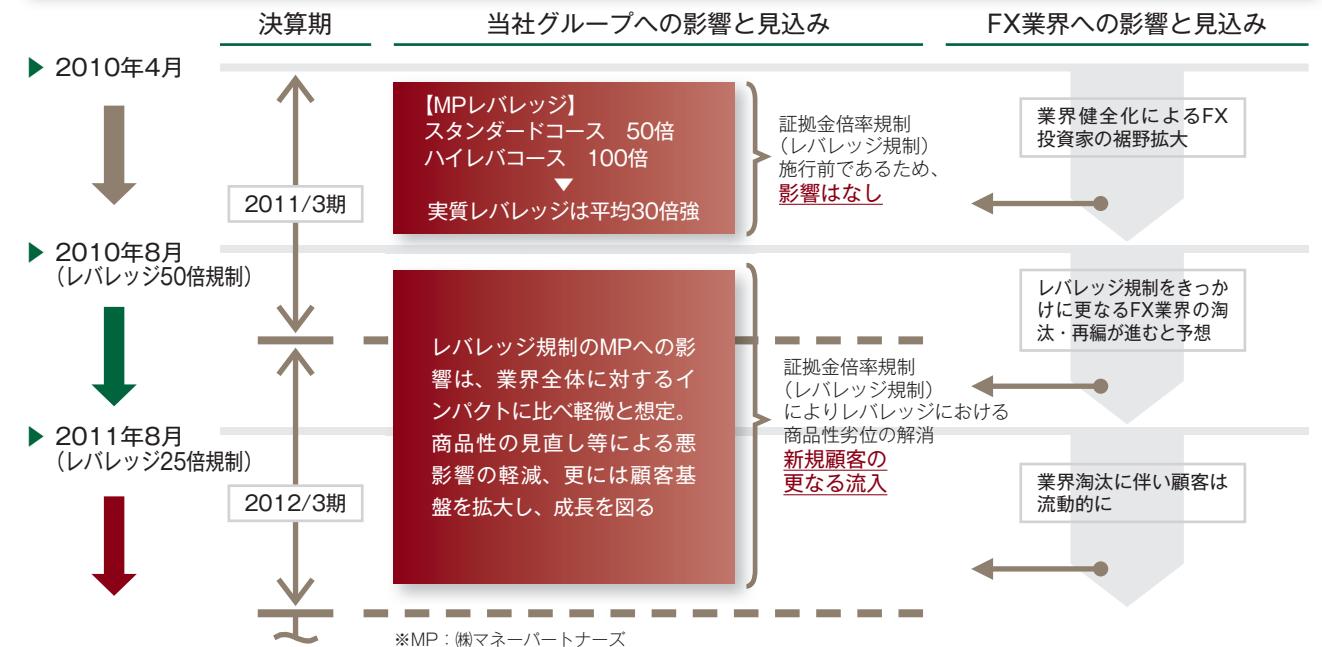
リスク等に見合ったスプレッド提示により、健全な財務体質を維持。顧客に対しては、当社グループの最大の強みのひとつである、「提示レートで約定する、スリッページのない」取引環境を提供。

改正内閣府令が求める内容 2010年8月1日より施行

▶ 証拠金倍率規制（レバレッジ規制）の導入

お客様からの証拠金の何倍の取引まで認めるかを示す「証拠金倍率」を最大25倍とする規制です。倍率規制の導入で過度に投機的な取引を抑制し、顧客保護を徹底します。  
※経過措置として2010年8月より1年間は最大50倍になります。

証拠金倍率規制（レバレッジ規制）に対する影響と見込み



FX市場においては、新興企業の台頭や大手証券会社、大手ネット証券等による本格的な参入に加え、取引所外国為替証拠金取引市場の拡大等により、競争環境が一層厳しさを増すと予想されます。

また、FXにおける規制として、2010年8月1日からレバレッジ規制が実施されることが決定しておりFX市場の成長鈍化や縮小等のリスクを孕んでおります。

このような状況下、今後は、サービス水準や信用力が高い企業・金融グループに取引が集中していくことが予想されますが、これらの変化は、当社グループにとって一段の飛躍のチャンスであると捉えています。

当社グループは、FX市場における競争優位性を確保すること及び次への成長に向け新たな収益基盤の拡充を図ることを事業展開の重要目標と位置づけています。

### ◆目指す方向性

- ・FXを基軸とした相対取引サービスの拡大による収益源創出
- ・外国為替における実需インフラ化

### ◆BtoC事業基盤の更なる強化

お客様

確固たる事業基盤を構築し、質の高いサービスを提供

### ◆BtoB展開の推進

既存アライアンス先との関係強化を図るとともに、収益の多様化を目指し新規BtoB展開を推進

ホワイトラベル提供	マーケットメイカー	業務提携	その他
 楽天証券 予定 FX業者、銀行、証券会社等へ拡充 プロフィットシェア型サービス	 大阪証券取引所 大証FX マーケットメイク業務	 地球の歩き方 予定 ネット系企業、実需系企業等へ拡充 ビジネスアライアンス	予定  カウンターパーティ取引 ASPサービス提供等 海外展開

株主様や個人投資家様より当社グループに関するご質問を多数頂戴しています。

今回は、特に多くのご質問をいただいている「FXの仕組み」についてご説明させていただきます。

FXとは、ある一定の金額を「証拠金」として預け、これを担保として実際の預け入れ金額よりも大きな外国為替取引を行う仕組みです。レバレッジを効かせた資金効率の良い投資が可能であり、外国為替取引によるキャピタルゲインやスワップポイント（※）によるインカムゲイン等の収益が狙える等の特徴を有しています。

### ◆FXの仕組み（キャピタルゲインを獲得する際のイメージ）

#### CASE.1

ドル高・円安 と予想

レバレッジ5倍で  
米ドル/日本円を1万通貨単位『買い』

(為替レート) 当初 1ドル = 100円 → (為替レート) 1ドル = 101円

(FX) 買い=1万米ドル (円換算100万円) → (FX) 売り=1万米ドル (円換算101万円)

レバレッジ: 5倍  
証拠金: 20万円

101万円 - 100万円 = 1万円の利益

レバレッジ効果 (5倍) により、証拠金20万円で1万円の差益を獲得

#### CASE.2

ドル安・円高 と予想

レバレッジ10倍で  
米ドル/日本円を1万通貨単位『売り』

(為替レート) 当初 1ドル = 100円 → (為替レート) 1ドル = 99円

(FX) 売り=1万米ドル (円換算100万円) → (FX) 買い=1万米ドル (円換算99万円)

レバレッジ: 10倍  
証拠金: 10万円

100万円 - 99万円 = 1万円の利益

レバレッジ効果 (10倍) により証拠金10万円で1万円の差益を獲得

※スワップポイントとは…

外国為替取引を行うと、通貨の交換（受け渡し）が行われます。その交換日を延長して通貨を保有する（これをロールオーバーといいます）場合、保有期間に応じて、取引通貨間の金利格差を調整するため、その差額の受け払いが行われます。これがスワップポイントです。詳細につきましては、(株)マネーパートナーズのWEBサイトをご覧ください。

<http://www.moneypartners.co.jp/partnersfx/swap/>

当社グループは、資本の効率化と経営自由度の向上を目的に、持株会社体制を採用しており、2010年3月31日現在、当社及び連結子会社2社で構成されております。



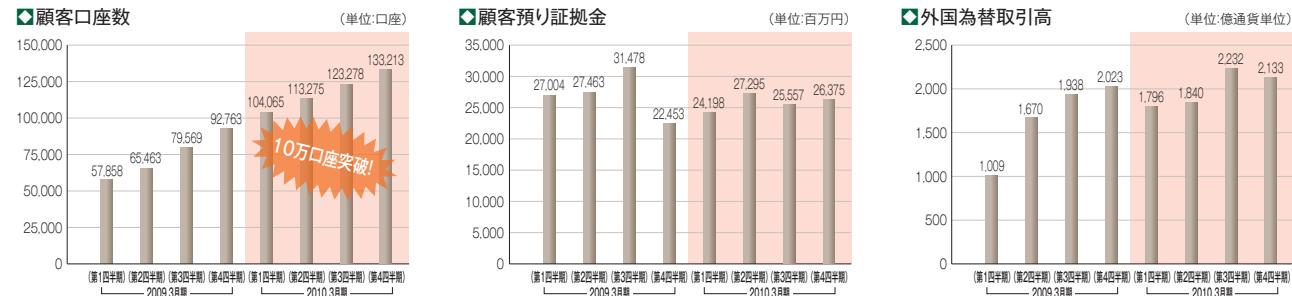
### 株式会社マネーパートナーズグループ

株式会社マネーパートナーズグループは、持株会社としてグループ各社の全株式を保有することにより、当社グループ全体の経営戦略、経営管理機能を担っています。

### 株式会社マネーパートナーズ

株式会社マネーパートナーズは、FX事業を中心として営む金融商品取引業者です。同社は一般顧客向けのFX事業に加え、金融商品取引業者向けに外国為替取引システムのホワイトラベル提供等を行っています。また、2009年7月からは、大阪証券取引所により開設された取引所外国為替証拠金取引市場（大証FX）にマーケットメイカーとして参加しています。

顧客基盤は2009年6月に顧客口座数10万口座を突破する等、堅調に拡大しました。



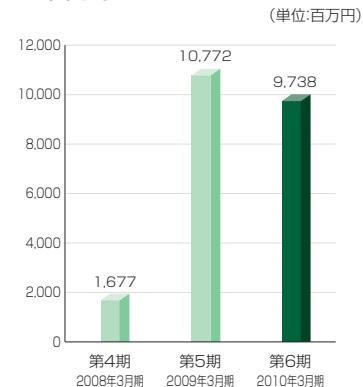
(注) 顧客口座数、顧客預り証拠金・・・各四半期末時点の口座数、預り証拠金残高  
外国為替取引高・・・各四半期毎の3ヶ月間の取引高

### 株式会社マネーパートナーズソリューションズ

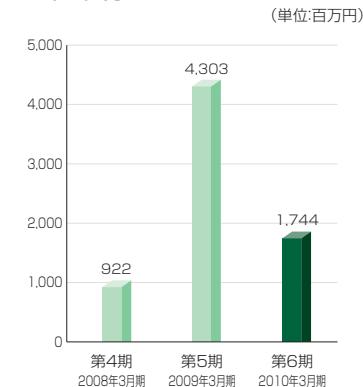
株式会社マネーパートナーズソリューションズは、FXに関するコンピュータシステムの設計・開発を通じ、複雑で多岐にわたるシステム構築の実績とノウハウを有しています。なお、2010年2月12日、同社はITサービスマネジメントシステム（ITSMS）に関する国際規格（ISO20000）の認証を取得しました。



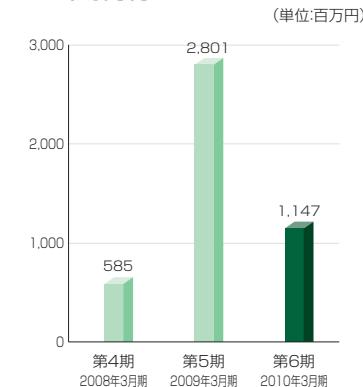
### 営業収益



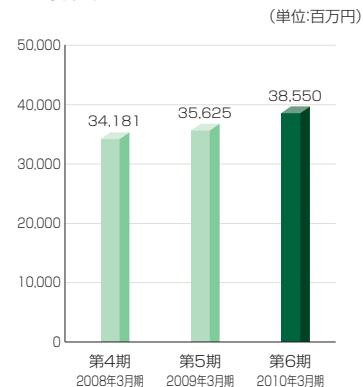
### 経常利益



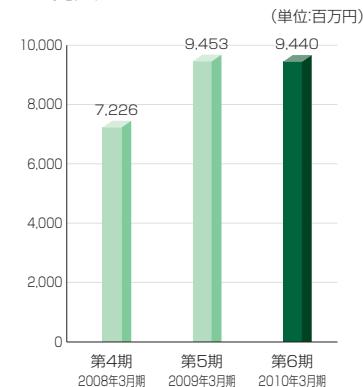
### 当期純利益



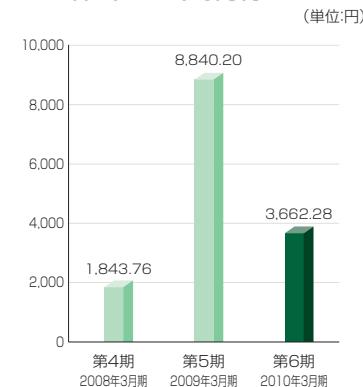
### 総資産



### 純資産



### 1株当たり当期純利益



※決算期変更に伴い、第4期は2008年1月1日から2008年3月31日までの3ヶ月間となっております。  
※営業収益には、消費税は含まれておりません。

■ 連結貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	2010年3月31日現在	2009年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産	35,944	33,016
固定資産	2,606	2,609
有形固定資産	257	273
無形固定資産	1,493	1,431
投資その他の資産	855	904
<b>資産合計</b>	<b>38,550</b>	<b>35,625</b>
<b>負債の部</b>		
流動負債	29,109	26,057
固定負債	—	114
特別法上の準備金	0	0
<b>負債合計</b>	<b>29,109</b>	<b>26,171</b>
<b>純資産の部</b>		
株主資本	9,388	9,434
資本金	1,786	1,768
資本剰余金	1,862	1,844
利益剰余金	6,399	6,321
自己株式	△660	△499
評価・換算差額等	△1	△1
新株予約権	53	20
<b>純資産合計</b>	<b>9,440</b>	<b>9,453</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>38,550</b>	<b>35,625</b>

■ 連結損益計算書(要旨)

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	2009年4月 1日から 2010年3月31日まで	2008年4月 1日から 2009年3月31日まで
営業収益	9,738	10,772
金融費用	4	3
売上原価	36	39
純営業収益	9,696	10,729
販売費・一般管理費	7,947	6,396
営業利益	1,749	4,332
営業外収益	61	115
営業外費用	65	143
経常利益	1,744	4,303
特別損失	0	9
税金等調整前当期純利益	1,744	4,294
法人税、住民税及び事業税	507	1,602
法人税等調整額	89	△109
当期純利益	1,147	2,801

■ 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	2009年4月 1日から 2010年3月31日まで	2008年4月 1日から 2009年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△731	5,931
投資活動によるキャッシュ・フロー	△671	△1,385
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,442	△643
現金及び現金同等物の増減額	△2,845	3,902
現金及び現金同等物の期首残高	7,010	3,107
現金及び現金同等物の期末残高	4,164	7,010

■ 連結株主資本等変動計算書

当期（2009年4月1日から2010年3月31日まで）

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
2009年3月31日残高	1,768	1,844	6,321	△499	9,434	△1	△1	20	9,453
連結会計年度中の変動額									
新株の発行	17	17			35				35
剰余金の配当			△1,069		△1,069				△1,069
当期純利益			1,147		1,147				1,147
自己株式の取得				△160	△160				△160
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）						0	0	33	33
連結会計年度中の変動額合計	17	17	78	△160	△46	0	0	33	△13
2010年3月31日残高	1,786	1,862	6,399	△660	9,388	△1	△1	53	9,440

■ 株主還元について

● 当期の配当及び自己株式取得について  
 当期は、中間配当・期末配当を合わせ1株当たり1,150円（配当金総額360百万円）の配当とさせていただきます。  
 また、自己株式の取得を行い、5,000株（160百万円）の市場買付を行いました。

● 利益配分の方針  
 当社は、株主の皆様への継続的、かつ適正な利益還元を経営の重要課題と位置づけており、以下の利益還元方針を掲げております。

利益配分に関する基本方針を変更し、利益還元の充実を決定（2009年4月）

旧利益還元方針

配当性向（連結）：25%（目処）  
 配当回数：年1回（期末のみ）

新利益還元方針

配当性向（連結）：30%（目処）  
 配当回数：年2回（中間期末及び期末）

当社株式を長期保有していただいている株主の皆様に対し、配当性向の引き上げによる利益還元の強化と、年2回の配当実施による利益還元機会の充実を図り、株主利益の最大化を目指してまいります。

■ 会社概要

商 号 株式会社マネーパートナーズグループ  
 U R L <http://www.moneypartners-group.co.jp/>  
 本 社 所 在 地 東京都港区六本木一丁目6番1号  
 代 表 者 名 代表取締役社長 奥山 泰全  
 設 立 2005年6月10日  
 資 本 金 17億8,622万円  
 従 業 員 数 17名 (連結：95名)  
 関 係 会 社 株式会社マネーパートナーズ  
 株式会社マネーパートナーズソリューションズ

■ 役 員 (2010年6月22日現在)

代表取締役社長 奥 山 泰 全  
 取締役会長 伊 藤 博 幸  
 専務取締役 福 島 秀 治  
 常務取締役 佐 藤 直 広  
 取締役 平 松 義 史  
 取締役 白 水 克 紀  
 取締役 中 西 典 彦  
 社外取締役 柳 田 友 一 郎  
 常勤監査役 山 本 壯 兵  
 常勤監査役 平 野 明  
 監査役 (非常勤) 鈴 木 隆  
 監査役 (非常勤) 澤 昭 人

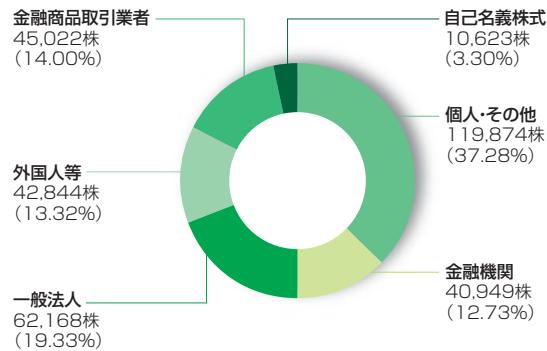
■ 株式の状況

発行可能株式総数 1,080,000株  
 発行済株式の総数 321,480株  
 株主数 8,286名  
 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
東短ホールディングス株式会社	37,500	12.06%
楽天証券株式会社	34,587	11.13%
エイブシーファンドサービス/スルガ証券/マシソンコーポレート	27,000	8.69%
野村信託銀行株式会社 (投信口)	16,586	5.34%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	9,679	3.11%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	9,198	2.96%
ジャフコV2共有投資事業有限責任組合	8,679	2.79%
北辰不動産株式会社	6,270	2.02%
メロンバンク エヌエー トリーティア クライアント オムニス	6,000	1.93%
大阪証券金融株式会社 (業務口)	5,004	1.61%
大株主上位10名の合計	160,503	51.64%

(注) 1. 上記のほか、自己株式10,623株を保有しています。  
 2. 持株比率は自己株式を控除して計算しています。

■ 所有者別株式数分布状況



■ 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで  
 定時株主総会 毎年6月  
 上記基準日 3月31日  
 その他基準日を定める場合は、あらかじめ公告します。

配当金受領株主確定日 3月31日  
 期末配当金 9月30日  
 公告方法 電子公告 <http://www.moneypartners-group.co.jp/>  
 ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社  
 同 連 絡 先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号  
 ☎ 0120-232-711 (通話料無料)  
 特別口座の口座管理機関 みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店  
 事務取扱所 みずほインベスターズ証券株式会社  
 本店及び全国各支店

(ご注意)  
 1. 特別口座に登録された株式に関する各種お手続きにつきましては、みずほ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、みずほ信託銀行にお問合せください。株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行ではお手続きできませんので、ご注意ください。  
 2. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

■ ホームページ/IR情報のご案内

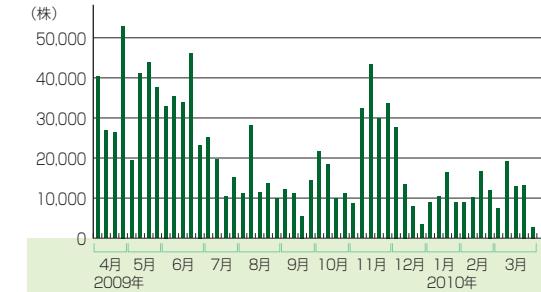
当社に関する最新動向や情報をお伝えしています。  
 2009年8月には英語サイトを開設しました。

日本語サイト»<http://www.moneypartners-group.co.jp/>  
 英語サイト»<http://www.moneypartners-group.co.jp/english/>

■ 株価の推移 (2009年4月1日~2010年3月31日)



■ 株式売買高の推移



トップページ



英語サイトIRページ

英語サイト開設!